

令和8年2月24日

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>昨年度の県営住宅の入居募集戸数及び応募戸数はどうか。また、応募倍率が平成17年度の13.85倍から昨年度の0.23倍へ大きく低下した要因はどうか。</p>
住宅対策主幹	<p>昨年度の県営住宅の募集戸数は868戸で応募戸数は203戸である。応募倍率の低下については、人口減少や施設の老朽化に伴う入居者ニーズとの不一致等の複合的な要因によるものと考えている。</p>
石塚委員	<p>今冬は地域によって積雪量に差があるが、道路除雪費の執行状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>2月10日時点の道路除雪費全体の執行見込額は約72億円で、過去5年平均の執行額である約61億円よりも約11億円多くなっている。今後も降雪や最低気温が氷点下となるといった予報もあり、凍結抑制剤の散布や排雪作業に対応するために増額補正している。総合支庁別の執行状況については、村山総合支庁が約4億8,000万円、西村山地域振興局が約5億5,000万円、北村山地域振興局が約9億9,000万円、最上総合支庁が約16億3,000万円、置賜総合支庁が約10億3,000万円、西置賜地域振興局が約6億8,000万円、庄内総合支庁が約18億2,000万円であり、村山総合支庁以外の全ての支庁で過去5年平均の執行額を超えている。</p>
石塚委員	<p>道路除雪費が増額補正となっている一方、除雪機械整備事業費が減額補正となっている理由はどうか。</p>
道路保全課長	<p>国の補正予算の内示減に伴い減額補正するものであり、積雪量の増減によるものではない。</p>
渋間委員	<p>補正予算に計上されている道路に関する事業について、国庫支出金が減少している一方で、一般財源が増額となっているが、その経緯はどうか。</p>
道路整備課長	<p>国庫支出金の減額は、国の補正予算の内示を受けた減額である。一般財源の歳入については総務部の所管となるが、今回の2月補正の段階で一定の収支改善が見込めたことから、一部、財源対策として充当していた起債を取りやめ、一般財源に振り替えたものと聞いている。</p>
渋間委員	<p>減額補正による事業進捗への影響はどうか。</p>
道路整備課長	<p>減額分については令和8年度当初予算で国にも要求しており、そこで予算措置されれば、事業進捗への影響はないと見込んでいる。</p>
渋間委員	<p>良質住宅ストック形成推進事業費が約5,200万円の減額となっているが、その要因はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
住宅対策主幹	<p>補正で減額するのは当該事業のうち新築支援及びリフォーム支援の部分である。1月末時点のリフォーム支援への申請件数は2,569戸で前年と比べて300戸以上減少している。この主な要因について工務店や市町村に聞き取りしたところ、新築と同様に資材価格の高騰のほか、「先進的窓リノベ事業」など国の支援事業が充実してきたことも影響しているとのことであった。また、財源に充てる国費の内示額が小さくなった場合、市町村によっては募集件数を減らしているところがあるなど、複合的な要因が影響していると考えられる。</p>
渋間委員	<p>不動産関係者によると、資材価格の高騰を背景に、できるだけコンパクトな家を建てる人が増え、その結果リフォームや中古住宅の需要が高まっていると聞いている。県内で住宅を新築する際の坪単価はどうか。</p>
住宅対策主幹	<p>網羅的に調査したデータは持ち合わせていない。県が新築を支援している住宅のデータによると、令和5～7年度の3年間は前年度から約5%ずつ価格が上昇している。</p>
渋間委員	<p>工業用水道供給事業の補正予算案において給水量が減少しているが、その要因はどうか。</p>
水道事業課長	<p>主な要因としては、米沢市の八幡原工業用水道において受水企業から年度途中で工場の生産ラインの一部を止めることを理由に契約水量を減量したい旨の申出があったため、契約水量を変更したことによるものである。また、各受水企業では設備改良等による節水努力をしており、同様の相談を受けることもある。</p>
渋間委員	<p>企業局としての収益を考えると受水企業を増やしていく取組が重要と考える。企業誘致に関しては産業労働部が所管しているが、企業局の剰余金を一般会計に繰出する際に、「企業誘致を目的とした予算に充てること」というような条件を付しているのか。</p>
財務主幹	<p>一般会計への繰出金については、電気事業においてFIT制度により得られた利益が県民の賦課金で支えられていることから、広く県の施策推進のため活用いただくものとしている。</p>
青木委員	<p>広域水道の料金改定に係る受水市町との勉強会の開催内容はどうか。</p>
水道事業課長	<p>令和10年度の料金改定に向け、1月下旬から2月上旬にかけて各地で受水市町との勉強会を開催した。内容としては、前段で公営企業会計の特徴等について再確認をした後、広域水道料金は企業局へ支払う受水費のほか、減価償却費や人件費を加えた総括原価を基に算定することを確認した。なお、受水市町の水道料金における受水費の割合は20～30%ほどである。そのほか、現在の料金算定内容を説明し、来年度以降のスケジュールを共有した。各市町からは「なるべく安価にしてほしい」、「各市町で設定している料金の改定を検討するためなるべく早く企業局の料金</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員	<p>を示してほしい」等の意見があった。</p> <p>料金改定に向けた今後のスケジュールはどうか。</p>
水道事業課長	<p>令和8年度に今後の施設の更新・修繕に係る費用を精査し、料金の試算を行いながら、受水市町と協議を重ね、8年度内の合意を目指している。9年度に関係条例の改正を行い、10年4月から新たな料金を適用できるよう進めている。なお、勉強会で出された意見を踏まえながら改定作業を進めていきたい。</p>
青木委員	<p>県内市町村においても水道施設の老朽化や人口減少、物価高騰等によって各種料金の値上げ、水道事業の広域化を迫られている。企業局と防災くらし安心部で連携しながら丁寧に進めてほしい。</p>
青木委員	<p>新庄市において、国・県・市で本県初となるスクラム除雪を行ったとの報道があったが、スクラム除雪の概要及び本県で実施に至った経緯はどうか。また、スクラム除雪は豪雪対策本部を設置しないと実施できないのか。</p>
道路保全課長	<p>従来、道路の路肩に堆積した雪の排雪は各道路管理者が行っていたが、スクラム除雪は、国が管理する国道に接続する県道・市道等の雪を国道側に押し出し、国が一括して排雪作業を行うものである。こうした連携により効率化が図られ、費用の削減にもつながる。</p> <p>県から市町村にスクラム除雪の実施希望を照会したところ、新庄市が希望したため、2月19日に国と新庄市で、20日には国と県で実施した。</p> <p>なお、豪雪対策本部の設置の有無にかかわらず実施可能であり、今後は積雪状況を踏まえて判断していく。</p>
青木委員	<p>除排雪に係る市町村への支援はどうか。</p>
道路保全課長	<p>県の災害対策本部を設置した翌日に東北地方整備局、山形河川国道事務所、酒田河川国道事務所及び県で今冬の豪雪災害対策に関する連絡調整会議を開催した。その会議の中で国側からスクラム除雪のほか、国が所有する除雪機械貸与の申出があった。県から市町村に照会したところ、新庄市からハンドガイド式除雪機借用の希望があり、国から貸与された。今後も市町村に対して幅広く支援していきたい。</p>
小松委員	<p>公営住宅の需要に応じた整理・再編の実施状況はどうか。</p>
住宅対策主幹	<p>公営住宅の再編が必要との整理は行っていたが、移管及び用途廃止の具体的な対象は検討していない。公営住宅には多様な需要があるため、具体的な対象は市町村と協議しながら実施計画を立てていく。</p>
小松委員	<p>用途廃止に当たっては、入居者が転居先を十分確保できるよう、早めに実施時期を示すことが必要と考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
住宅対策主幹	入居者の事情に十分配慮しながら、場合によっては移転補償も行うなど、丁寧に進めていきたい。
小松委員	物価高騰により可処分所得が減少している世帯もあることから、県営住宅の入居対象となる世帯の収入基準を見直すべきと考えるが、入居の条件は国の制度に準じたものか。
住宅対策主幹	入居条件の世帯年収の金額設定は国が示す基準に倣っている。今般の社会情勢を踏まえた単価設定についても国に要望していきたい。
小松委員	県営住宅のライフサイクルコストの縮減に向けた具体的な取組はどうか。
住宅対策主幹	県営住宅を用途別に区分し、今後も活用していく団地は適切に補修し、将来的に廃止する団地は廃止予定までの最低限の維持に留めるなど、団地ごとにライフサイクルコストを算出して必要な対応をしていく。
小松委員	令和4年度及び6年度に発生した災害に係る災害復旧事業について、8年3月までに全体の90%の発注が完了するとのことだが、工事完了の予定はどうか。
砂防・災害対策課長	復旧工事は令和8年3月までに約4割が完了する見込みである。
小松委員	今冬は一部工事を中断して、雪対策に注力した事業者もいたようであるが、令和8年度末までの工事完了予定はどうか。
砂防・災害対策課長	令和8年度末までの工事完了予定についてはまだ数値として示せないが、なるべく多くの工事が完了するよう進めていきたい。
小松委員	企業局の今年度の債券運用による収入はどうか。
財務主幹	企業局における資金運用については、より長期的に安定した運用収益を確保する観点から、令和3年度から銀行の定期預金に加え、新たに社債等の債券購入による運用を開始し、今年度までの5年間で毎年度38億円ずつ合計190億円の購入が完了した。補正予算案の営業外収益に計上している企業局の資金運用に係る受取利息の補正のうち、債券購入に係る受取利息の合計は当初予算比2,040万2,000円増額の1億5,304万円を見込んでいる。
小松委員	金利が上昇傾向にあり、適切な資金運用が必要と考える。今年度の債券の利回りはいくらか。
財務主幹	利回りではなく、今年度購入した債券の表面利率の平均になるが、年利1.573%となっている。

発 言 者	発 言 要 旨
小松委員	<p>年利0.53%である宮城県の約3倍の数値となっており、大変良い状況である。約190億円を運用に回しているが、全体資金に占める債券運用の割合はどうか。</p>
財務主幹	<p>今年度190億円の購入が完了した時点で約30%である。</p>
阿部(ひ)副委員長	<p>本県の空き家の状況はどうか。</p>
建築住宅課長	<p>空き家の件数は総務省の住宅土地統計調査の結果で把握しており、直近の令和5年度調査によれば、本県の空き家件数は6万1,600戸、空き家率は13.5%で、全国平均と同水準である。</p>
阿部(ひ)副委員長	<p>空き家対策として中古住宅の取得支援や民間の取組への支援状況はどうか。</p>
建築住宅課長	<p>中古住宅の取得支援については、今年度は25戸を対象に950万円の予算で実施しており、ほとんどの申請が完了している。来年度は本県の「住生活基本計画」の改定年次に当たるため、新築・中古住宅の流通状況を把握しながら支援の在り方を改めて検討していきたい。</p> <p>民間の取組への支援については、市町村のマンパワーを補完するため、「空き家対策エリアマネージャー」という認定制度を創設しており、現在8団体が活動している。県と市町村、関係団体で構成する空き家対策連絡調整会議にこれら8団体に参加してもらい、これまでの取組や今度の展開等について発表してもらった。今後市町村とエリアマネージャーが上手くつながるようにしていきたい。</p>
阿部(ひ)副委員長	<p>空き家対策エリアマネージャーに対する補助はどうか。</p>
建築住宅課長	<p>現在、実施中の補助制度はないが、エリアマネージャー等の活動を通して市町村から空き家バンクの運営委託を受ける動きもあり、このような動きを加速させていきたい。</p>